

個別事業説明書【PR版】

経済労働部

1 中小企業人材確保支援強化事業費

県内中小企業の人材確保を支援するため、将来的な労働力である中高生や県内外学生の地元就職意識を醸成するとともに、オンラインの活用など若者のニーズを踏まえたマッチング機会の創出を図るほか、県内企業の採用力強化に向けた支援に取り組む。

お問い合わせ先
 経済労働部産業支援局
 産業人材課
 (089-912-2509)

事業イメージ	KPI	愛work利用者の就職決定者数(年間)	現状値	1,200人(R4年度見込)
		(直近3年の最高水準1,250人/年の継続)	目標値	1,250人(R5年度)

事業概要 【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

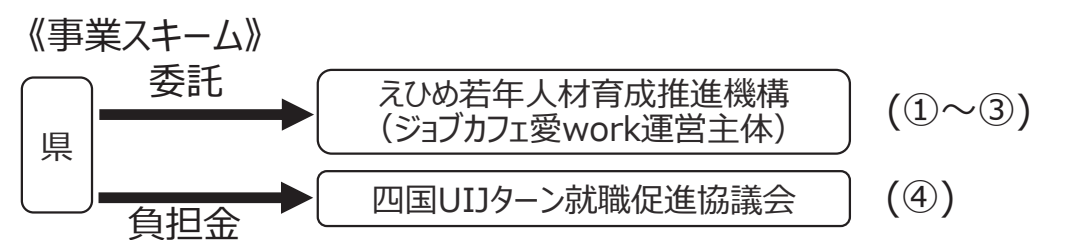
企業の現状
 少子高齢化や若年層の転出超過に伴う労働力人口の減少により、県内中小企業は人材確保に苦慮

社会環境の変化

- コロナ禍による若者の価値観・ライフスタイルの変化
 ⇒ SNS等による情報収集
 ⇒ 地元志向・地方就職希望者の増加
- 採用活動オンライン化の進展

取組方針

- ① デジタル活用による中高生の地元就職意識の醸成
- ② オンラインを活用したマッチング支援
- ③ 採用活動オンライン化による採用力強化
- ④ 四国4県連携によるUターン人材の獲得支援



- 1 ジョブカフェ愛work委託事業 26,717千円**
- (1) 中高生対象地元就職促進事業**
 スゴ技企業の働く場としての魅力を紹介するデジタルブックをキャリア教育の教材として活用し、県内企業への理解促進を図り、地元就職意識を醸成する。
- (2) 若年人材等獲得支援**
- ① 愛workチャレンジサイトの運営
 - ② WEB合同会社説明会の実施(1回、企業40社)
 仮想空間上でリアルイベントを体感できるオンラインイベントシステムを活用した合同会社説明会を開催
 - ③ 学生と企業のオンライン交流会の実施(1回、企業10社)
 オンラインイベントシステムを活用した県内企業と学生の交流会を開催
 - ④ オンラインインターンシップの実施【新規】
 ・低学年の学生を対象としたグループワーク形式の短期インターンシップを実施(企業20社、参加者各回5～10名)
 ・企業ニーズに合わせた実習プログラムを構築
- (3) 県内企業採用力強化支援事業**
- ① オンライン採用活動支援セミナー(8回、企業60社)
 オンライン採用活動のノウハウを習得するセミナーを実施
 - ② 内定辞退防止セミナーの実施(3回、企業30社)
 県内企業の内定辞退防止のためのノウハウを習得するセミナーを実施
- 2 四国4県合同会社説明会等の開催 1,910千円**
 四国4県が連携による合同会社説明会を開催(2回、大阪市内)



2 中小企業DX実践人材育成支援事業費

令和5年度当初予算（案）
予算額 27,500千円

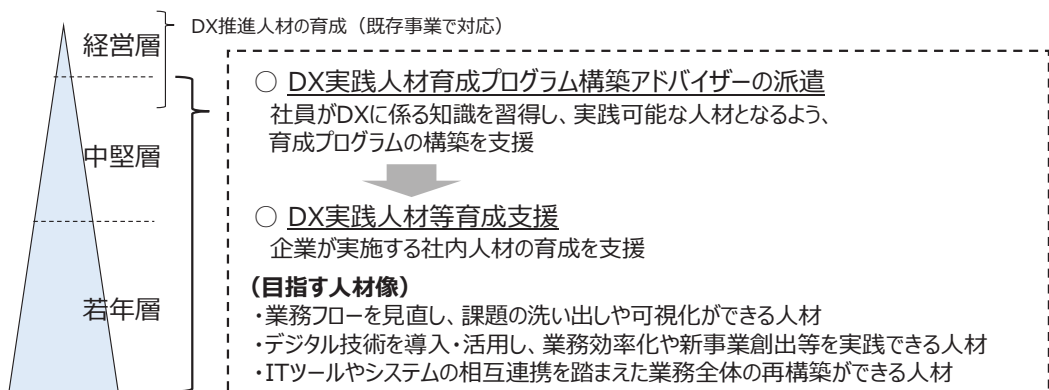
都市部の大手企業を中心に、社内人材へのDX関連教育を実施する動きが活発化する中、県内企業においても業務効率化や新事業創出等による競争力強化のため、DXに向けた取組みを実践できる人材を育成することが求められている。
このため、企業がDX実践人材を自社内で育成できるよう、専門人材による育成プログラムの構築を支援するとともに、社員のリスキリングに必要な経費の一部を助成する。

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
産業人材課
(089-912-2509)

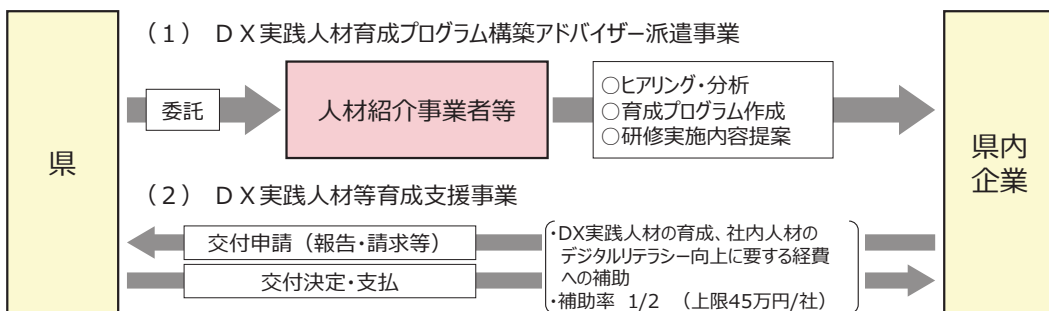
事業イメージ

KPI	DX実践人材育成数 (100人/年)	現状値	-
		目標値	300人(R5~7年度累計)

DXに向けた取組みを実践できる県内企業の社内人材の育成を支援



【事業スキーム】



事業概要

【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

- DX実践人材育成プログラム構築アドバイザー派遣事業 14,000千円**
IT技術及び人材育成に係る専門知識を有する人材を企業に派遣し、社内人材の育成方針や研修実施プログラムの構築を支援する。
○対象企業 県内中小企業等
○実施方法 人材紹介事業者等への委託
○実施件数 30社
- DX実践人材等育成支援事業 13,500千円**
DXの実践に向けた知識、技能の習得やデジタルリテラシーの向上など、社員のリスキリングを目的とし、県内企業が社員に対して資格を取得させる場合や、研修を実施する際に要する経費を補助する。
○対象企業 県内中小企業等
○対象経費 (1)DX実践人材育成
研修受講料、教材代 等
(2)社内人材のデジタルリテラシー向上
ITパスポート取得のための研修受講料、受験料 等
○補助率 対象経費の1/2
○補助上限額 450千円/社
※1人当たり150千円を上限
○補助件数 30社

3 若年者デジタルリテラシー向上促進事業費

少子高齢化や人口減少により、全国的にIT人材が不足する中、県内IT企業も大幅な人員不足に陥っており、IT企業の人材確保、産業全体のDX推進のためには、大学生を中心とした人材の裾野拡大が急務となっていることから、大学生等を対象にデジタルリテラシーを向上させるための講座を実施し、IT活用手法と論理的思考を習得した人材を創出して地元就職につなげることで、IT産業の重点的振興と県内産業のDXを推進する。

お問い合わせ先
 経済労働部産業支援局
 産業人材課
 (089-912-2509)

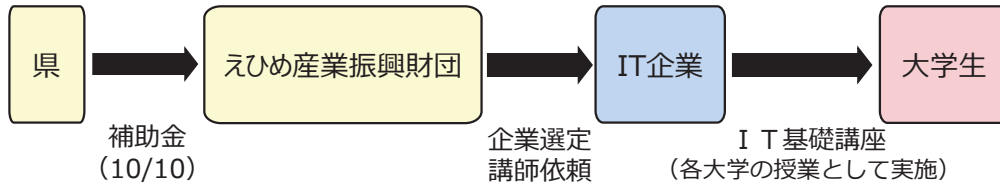
事業イメージ



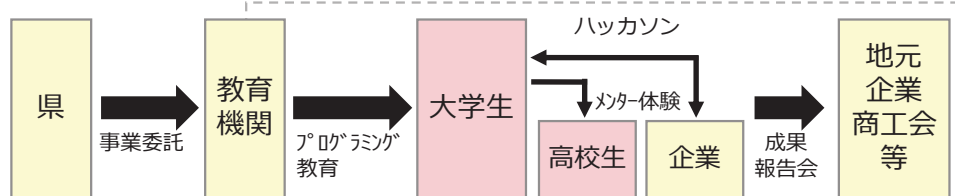
基礎的なデジタルリテラシーを身に付けた
 学生の育成数
 (460人/年)

現状値 240人(R4.10時点)
 目標値 1,160人(R4~6年度累計)

- 1 県内大学と地元IT企業の協働によるデジタル人材の育成
文系学生をメインターゲットとしたリテラシー向上講座を各大学で実施！



- 2 若年者のIT活用力強化（学生向け短期プログラミング講座）
プログラミング初学者向けの短期講座・ハッカソンを実施！



プログラミングを学ぶ基礎講座



高校生に教えるメンター体験



県内企業とのハッカソン



事業概要

【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

- 1 県内大学と地元IT企業の協働によるデジタル人材の育成【**拡充**】
3,851千円

将来、県内産業のDXを支える地元IT企業で活躍する人材を創出するため、県内大学と地元IT企業・誘致IT企業等が協働し、大学生を対象に「情報技術の活用」をテーマとした講座を実施する。

【事業主体】(公財) えひめ産業振興財団

【補助率】10/10

【実施大学】○松山大学(継続) ○愛媛大学(継続)
 ○松山東雲女子大学・松山東雲短期大学(継続)
 ○聖カタリナ大学(新規) ○人間環境大学(新規)

- 2 若年者のIT活用力強化 **19,833千円**

短期のプログラミング研修と企業課題をテーマとしたハッカソンを実施し、企業でのIT活用手法や論理的思考について、企業への就職後を見据えた、より実践的なスキルを習得した人材を育成する。

民間事業者へ委託

【事業目標】

- 1 受講者数 (大学生) 400人
- 2 受講者数 60人 (大学生、専門学校生等)

4 産業DXモデル創出事業費

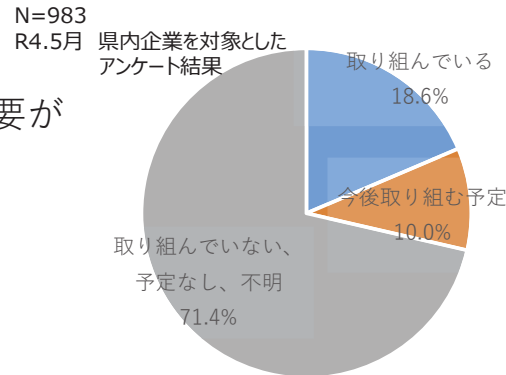
県内中小企業がDXを進める際に参考となるフラグシップモデルを創出するとともに、DXに向けた動きを加速化させるための伴走支援や、DXに取り組み始めるための相談窓口の設置により、DXの取組み段階に応じた支援体制を整え、県内中小企業のDXの取組みを加速化し、早期達成を図る。

お問い合わせ先
 経済労働部産業支援局
 産業創出課
 (089-912-2470)

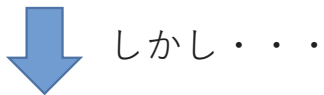
事業イメージ

KPI	フラグシップ企業数 (10社以上/年)	現状値	3社(R4年度見込)
		目標値	30社(R5～7年度累計)

【県内企業のDX取組状況】



取り組んでいない、取り組む必要がないと感じている企業が7割超全体として取組みは進んでいない



しかし・・・

- ◎ウィズコロナ、アフターコロナにおけるデジタル化の加速度的な広がり
- ◎ウクライナ危機等による原材料高等



☆DXに取り組み、生産性向上・収益力向上の達成が不可欠！



- ①DXに向けた事業計画に基づく設備投資支援
 - ②DX認定取得に向けた伴走支援
 - ③DX伴走支援アドバイザーによる取組支援
- ⇒取組状況に応じた支援体制の構築によるDX推進

事業概要

【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

- 産業DXフラグシップモデル創出に向けた支援 45,134千円**
 県内中小企業がDXを進める際に参考となる先行事例として適当なDX事業計画に基づく設備投資等に対する補助
 - ・補助金額 : 15,000千円
 - ・補助率 : 3分の2
 - ・補助対象経費：機械装置やシステム構築等に要する経費
 - ・補助件数 : 3社
- DX認定取得に向けた伴走支援 19,800千円**
 DXに取り組むための事業計画策定に必要な知見の提供や連携先とのマッチング等を行い、支援先企業のDX認定取得に向けた伴走支援を、DX支援に実績のある大手コンサルに委託し実施
 - ・支援対象数 6社
- DX伴走支援アドバイザーの設置 1,967千円**
 DXに取り組もうとする中小企業について、DXを進めていくうえで前提となる社内の課題整理等を支援するため、DX伴走支援アドバイザーを設置し、企業の相談支援体制を構築
 - ・支援企業数：10社
 - ・内容 : アドバイザーの無料派遣（5回まで）

5 アジア高度IT人材受入促進事業費

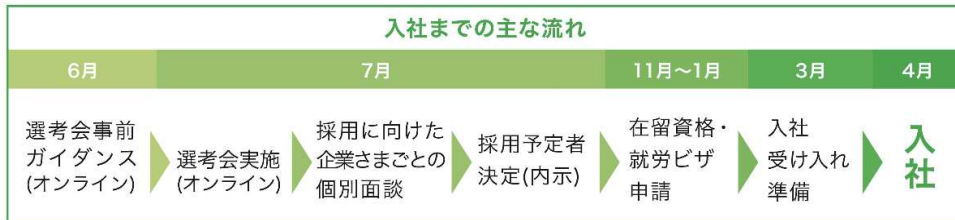
全国的にIT人材が不足する中、本県IT産業の活性化や産業DXの推進に向けて、日本での就職希望者が多いアジア圏の親日国をターゲットに、現地での募集や選考、日本語教育等を一体的に実施することで、高度IT人材の確保を図るとともに、県内外の留学生と県内企業とのマッチングを支援し、県内就職と定着を支援する。

お問い合わせ先
 経済労働部産業支援局
 産業人材課
 (089-912-2509)

事業イメージ

KPI	アジア高度IT人材の誘致数 (20人/年)	現状値	14人(R4年度見込)
		目標値	60人(R4～6年度累計)

1 アジア高度IT人材受入促進

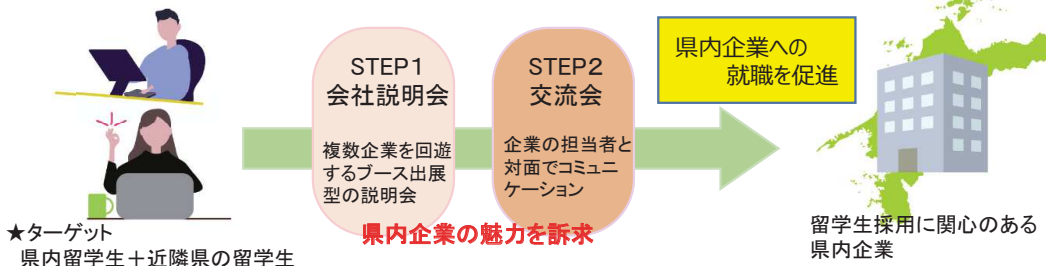


内定者は9月より現地にて日本語教育を開始、600時間の教育で日常会話レベル(N3相当)まで引き上げます。

日本語教育の状況



2 留学生対象の合同企業説明会



事業概要

【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

1 アジア高度IT人材受入促進 27,830千円

県内企業のIT人材不足を解消するため、日本での就職希望者が多いネパールをターゲットに、高度IT人材の本県への受入れを促進するため、人材募集や選考、日本語教育等を一体的に実施し、希望する県内企業への必要な人材の供給を支援する。

民間事業者への委託
 企業負担：外国人材1人当たり350千円

2 留学生対象の合同企業説明会 2,955千円

愛媛大学等の留学生の県内定着や、県外の留学生の県内就職を促進するため、留学生と外国人材を正規社員として雇用する企業をマッチングするための合同企業説明会を開催する。

民間事業者への委託

【事業目標】

アジア高度IT人材の誘致数 20人

6 ものづくり企業アジア販路拡大強化事業費

経済交流ミッションを通じたLocal to Localの取組みを推進し、現地の開発課題の解決や現地企業のニーズに対応できる県内企業の製品技術をパッケージとして提案するなど、現地のニーズに対応したビジネスモデルを確立し、周辺国・地域への展開に繋げることで県内企業の海外販路開拓を支援する。

お問い合わせ先
 経済労働部産業雇用局
 産業政策課
 (089-912-2460)

事業イメージ

KPI 県関与成約件数(年間)
 (R3年度実績から20%増)

現状値 31件(R3年度)
 目標値 38件(R6年度)

事業概要

【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

中小ものづくり企業を取り巻く現状

国内市場の縮小

サプライチェーンのグローバル化

新興国における産業の高度化・高付加価値化ニーズの高まり

海外市場開拓は生き残りをかけた重要な課題

中小ものづくり企業の海外展開のハードル

政治体制や商慣行の違い

市場動向やニーズの把握が困難

販売先・パートナー候補の発掘やコンタクトが困難

愛媛スタイルによる海外展開支援

知事のトップセールスや現地政府等との経済交流協定の締結等

ビジネスパートナー等との信頼構築

互恵関係を構築

現地政府やビジネスパートナー、コンサルティング会社等と連携した商談実施等

《対象国》東南アジア・東アジアの国・地域
 《うち重要ターゲット国》インドネシア、ベトナム、インドなど

1 経済交流ミッションの実施 9,370千円

(1) 経済交流ミッション団の派遣

- ・想定国：インド
- ・時期：令和6年1月
- ・内容：知事等によるトップセールス、現地政府との関係強化 等

(2) 経済交流ミッションのフォローアップ

- ・内容：インドネシア・ゴロンタロ州へのスゴ技営業、農林水産分野等での連携可能性評価 等

2 海外展開支援アドバイザー（仮称）の設置 7,448千円

- ・目的：インドやインドネシア、ベトナム等へのマッチング支援の多様化や確度向上に向けたコンサルティング支援の強化
- ・任務：県内企業の事業展開支援の指導・助言
 現地関係機関・企業等とのネットワーク構築
 現地のニーズや地域課題の発掘 等

3 パッケージごとの販路開拓の確立 8,725千円

- ・想定国：インドネシア、ベトナム、インド
- ・実施方法：現地に精通したコンサルティングへの委託
- ・実施内容：現地の課題・ニーズに合う県内企業と現地企業との個別面談
 その成果を他の事業者や分野、国・地域に展開



7 ベトナム地域連携ビジネス共創支援事業費

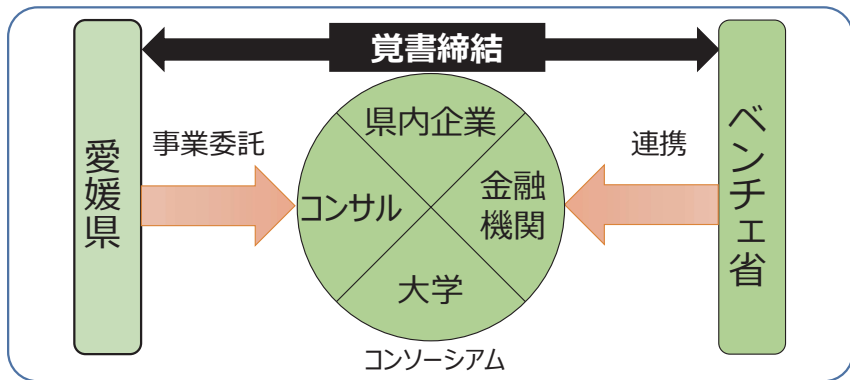
令和5年度当初予算(案)
予算額 9,851千円

令和4年8月にベトナム・ベンチエ省と締結した「経済協力に関する覚書」を軸に関係強化してきた現地の政府や金融機関、県内経済界との連携により、令和4年度に創出した優良ビジネスモデルの事業化及び現地を実証フィールド等とした新たなプロジェクト形成に取り組み、ローカル&ローカルによる同国との経済交流を促進し、ひいては定期便就航に向けたビジネス需要の開拓につなげる。

お問い合わせ先
経済労働部産業雇用局
産業政策課
(089-912-2460)

事業イメージ

KPI 県関与成約額(年間)
(成約額500万円×10社) **現状値** -
目標値 50,000千円(R7年度)



R4年度

R5年度

ビジネスモデル
創出支援
10件

発展継続

《自走》
国事業活用や民間ベースでの事業化
(大企業等) 5件

1 事業化に向けて優良案件を磨き上げる
ビジネスモデルの事業化支援
(中小企業) 5件

新規

2 ベンチエ省の協力による、現地を実証
フィールド等としたプロジェクト形成・
事業化支援 (中小企業) 5件

ベトナムとの
定期便ビジネス
需要の開拓
経済交流促進

事業概要

【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

1 優良ビジネスモデルの事業化支援 3,721千円

- 令和4年度に創出したビジネスモデルのうち、国事業では対象外となる分野かつ企業単独では海外進出のハードルが高い中小企業の案件について、優良モデルを抽出。
- 事業化に向けて、現地企業や関係者との調整や合意形成、法令・投資規制・契約注意事項の整理、参画可能企業の掘り起こし等の取組みを伴走型支援。

ビジネスモデル例

・県内水産加工産業が求める原材料(小魚、すり身等)を現地から一括調達し、希望する複数の県内企業へ配送。ベンチエ省から松山港へ定期的にコンテナ便を輸送。

2 ベトナムを実証フィールド等としたプロジェクト形成支援 6,130千円

- ベンチエ省の協力を得て、現地を実証フィールド等とした、県内企業と現地政府・企業との協働による実証プロジェクトを形成。
- 経済団体や金融機関との連携により、有望な企業・案件を発掘し、現地調査や経済性評価試算、事業体制の構築等を通じて、プロジェクトの事業化を図る。

プロジェクト例

・現地のココナッツ・果樹農園において、県内企業の農業用機械(草刈機、運搬機等)導入による農作業の効率化・省力化を実証。

《スキーム》



8 中国越境EC新市場販路開拓支援事業費

世界最大のEC市場・中国でデジタルマーケティングを駆使した販路開拓を推進するため、複数のECサイトに愛媛特設ページを設置するなど、中国消費者に対して「面的」にアプローチするとともに、「歌」をテーマにした新たなデジタルトップセールス等のプロモーションにより、県産品の認知向上や特設ページへの流入促進を図り、「特設ページ」と「プロモーション」の両輪による、実需の創出につなげる。

お問い合わせ先
 経済労働部産業雇用局
 産業政策課
 (089-912-2460)

事業イメージ

KPI 県関与成約額(年間)
 (R4年度目標額(5千万円)の約4倍) **現状値** 3,755万円(R4.12時点)
目標値 1.9億円(R7年度)

販売チャネルの多角化

×

「歌」をテーマにした
 効果的なプロモーション

中国EC市場における県産品の売上拡大（R5目標：1.25億円（前年度比2.5倍））

スキーム

越境EC販売促進事業

中国ECサイト愛媛特設ページ(BtoC)

新規

Tmall

女性顧客開拓
 富裕層訴求強化

拡充

京東(ジンドン)

購買力の高い
 X世代訴求強化

ゼロ予算

豌豆公主(ワンドウ)

R2からの四国連携事
 業を継続

新規(BtoB)

愛媛特設ページからBtoB大口取引(酒・美容品)へ展開

ECサイトへ誘導

中国消費者

県産品販促プロモーション

拡充

・ライブコマース
 ・商品特集サイトから愛媛特設ページへの誘導
 ・「独身の日」における愛媛キャンペーン 等



デジタルトップセールス事業

R4制作の知事と叶里氏の共演動画のフル活用による、オンラインとリアルを組み合わせたプロモーション
 ・知事と叶里氏との対面型イベントを通じた情報発信 **新規**
 ・人気インフルエンサーとのコラボによる動画拡散 **新規**



事業概要

1 越境EC販売促進事業

65,246千円

(1) ECサイトにおける商品販売チャネルの多角化

①高価格帯商品を取扱うハイブランドショップ「愛媛ファッション館」を新設

・掲載サイト：「Tmall（ティーモール）」（中国ECシェア1位）

・掲載商品：真珠・今治タオル等

②百貨店サイト「愛媛特産館」での取扱商品拡大（30社→50社）

・掲載サイト：「京東（ジンドン）」（中国ECシェア2位）

③食品に強みのある「四国館」の継続【ゼロ予算】

・掲載サイト：「豌豆公主（ワンドウ）」（日本商品特化型ECサイト）

※R2年度に四国4県連携事業で特設ページ設置。R5年度からページ運営を民間移行。

(2) ECサイトを起点としたBtoB販路への展開

・取扱商品：地酒・美容品 等

(3) 特設ページを活用した県産品販売促進プロモーション

（ライブコマース・商品特集サイトから愛媛特設ページへの誘導 等）

2 デジタルトップセールス事業

17,164千円

令和4年度に制作した既存動画（知事と叶里氏の共演動画）のフル活用による、オンラインとリアルを組み合わせたプロモーション

○知事と叶里氏との対面型イベントを通じた情報発信

○人気インフルエンサーとのコラボによる動画拡散 等

9 米国等越境EC販路開拓支援事業費

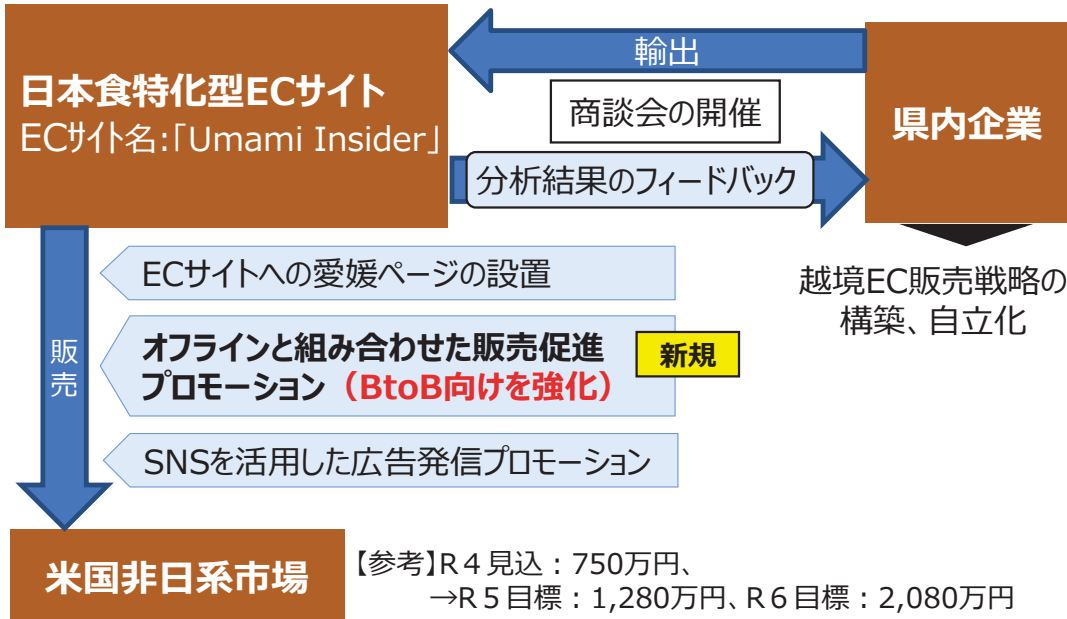
新型コロナ収束後もEC市場の拡大が見込まれる米国（市場規模：世界第2位）を主なターゲットに、デジタルマーケティングを用いた越境ECの活用を支援し、県産品の販路開拓につなげる。

お問い合わせ先
 経済労働部産業雇用局
 産業政策課
 (089-912-2460)

事業イメージ

KPI	県関与成約額(年間) (R3年度実績(419万円)の約5倍)	現状値	562万円(R4.9時点)
		目標値	2,080万円(R6年度)

【米国】



【その他海外】

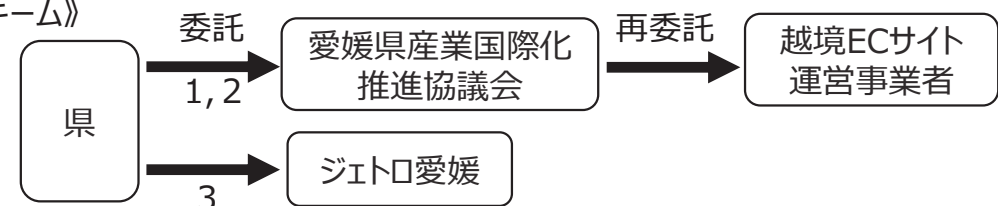
県内企業の越境ECへの参画を幅広く支援（セミナーの開催、ECサイトを起点とした商談機会の拡充サポート、越境ECコンテンツ制作支援）

事業概要

【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

- 越境ECサイト運営事業者との商談会 ゼロ予算**
越境ECサイト運営事業者のバイヤーとのオンライン商談会を開催。
- サイトへの掲載及びプロモーション 4,911千円**
越境ECサイト内に愛媛ページを設置及びBtoB向けを強化した販売促進・広告発信プロモーション等を実施。消費者動向分析、3C分析結果を県内企業へフィードバック。
- 愛媛県産品販路開拓サポート事業 1,000千円**
越境ECを活用する事業者を支援するため、越境ECセミナーの開催や、越境ECサイトを起点とした商談機会の拡充サポート、越境ECコンテンツ制作支援を実施。

《スキーム》



10 デジタル営業加速化事業費

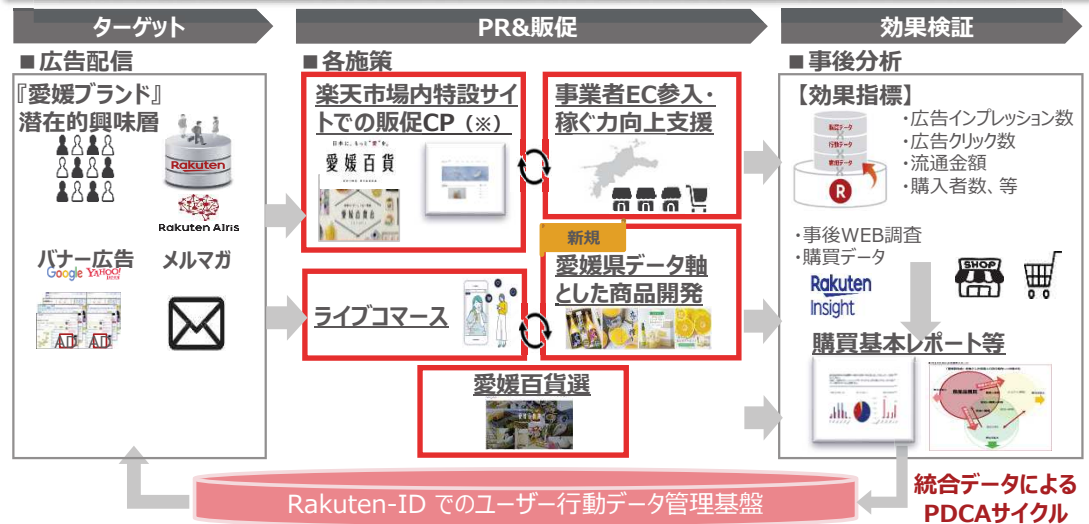
アフターコロナからの真のV字回復を図るため、デジタルをフル活用した県内事業者のビジネス機会の創出、県産品の販路開拓、販売促進を強力に推進するため、R元年度から4年度までの事業成果を更に発展させながら、国内ECモール最大手の楽天と共同展開している「愛媛百貨店」を軸に、商品開発や販促に特化した人材育成を強力に支援するほか、観光やふるさと納税分野との事業シナジーにより、実需の更なる創出や関係人口の拡大に繋げる。

お問い合わせ先
 愛のくに えひめ営業本部
 (089-912-2556)

事業イメージ	KPI	「愛媛百貨店」売上額(年間)	現状値	22.5億円(R3年度)
		(対前年比10%増を継続)	目標値	36.0億円(R8年度)

事業概要	【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】
-------------	-----------------------

「愛媛百貨店」を軸に、商品開発や販促に特化した人材育成を強力に支援するほか、観光やふるさと納税分野との事業シナジーにより、実需の更なる創出や関係人口拡大を図る。



※【参考】販促キャンペーンの事業者自走に向けてのスキーム

✓ 3か年を目途に段階的に県負担を削減し、R8のキャンペーンでは全額事業者負担での販促に移行させる。

実施主体	R元～R4年度	費用負担の考え方			
		R5	R6	R7	R8
県	1/1	½ (1,870万)	¼ (935万)	¼ (935万)	0 (0万)
事業者	0	½ (1,870万)	¾ (2,805万)	¾ (2,805万)	1/1 (3,740万)

- ① 愛媛ブランドの認知拡大戦略 26,400千円**
 - ・ターゲティング広告 ※約1億の楽天会員データを活用（物産・観光・納税）
 - ・サステナブル商品特設ページでの販促強化
 - ・食分野専門のECサイトを活用した県産品販促
 - ・ネットスーパーとの連携による愛媛フェア
- ② EC分野での販売促進強化 22,000千円**
 - ・楽天との共同キャンペーン（特設サイトでの広告・クーポン等）を4回実施（※事業者の自走に向けて、R8年度までに段階的に事業者負担を引上げ）
 - ・県内市町と連携したキャンペーン実施（ゼロ予算）
 - ・伝統工芸品等販促強化実施
- ③ デジタル強化枠 31,801千円**
 - ・EC等購買データに基づく新商品開発（1ジャンル）
 - ・インフルエンサーを活用したライブコマース実施による国内成功モデル構築
 - ・SNS高度活用セミナー、EC特化マーケティング塾、現場育成塾等
- ④ ポータルサイト愛媛百貨選保守管理等 2,200千円**
 - ・ポータルサイトの運営保守管理
- ⑤ 分析検証等 4,950千円**
 - ・愛媛百貨店キャンペーン分析:購入者属性、売れ筋商品、購入時期、リピート率等データを取得し、県内事業者のEC売上アップ等に繋げる
 - ・広告配信結果分析、一般管理費。

11 えひめ香る地酒プロモーション促進事業費

酒蔵のアフターコロナにおける需要拡大を後押しするため、愛媛県酒造組合が中心となり、県内22蔵元が商品開発した「愛媛さくらひめ酵母」から醸造した地酒の品質向上・安定化を図るとともに、国内外へのプロモーションを行うことで、愛媛の地酒全体の認知を向上させ、酒蔵の経営強化を図る。加えて、2025年に開催される大阪・関西万博での提供を目指す。

お問い合わせ先
 経済労働部産業支援局
 経営支援課
 (089-912-2480)

事業イメージ	KPI	愛媛さくらひめ酵母酒の売上(年間)	現状値	先行販売額223万円(R5.1時点)
		(10万本の売上げを目指す)	目標値	2.2億円(R8年度)

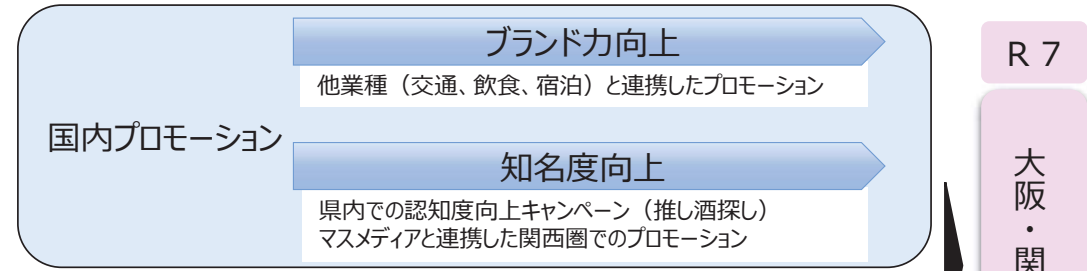
事業概要

R4 「愛媛さくらひめ酵母」を使用し、愛媛テロワールに拘った新世代の愛媛の地酒を令和5年3月に県内22蔵元が一斉に発売開始

1 愛媛さくらひめ酵母から醸造した地酒プロモーション支援事業 16,777千円

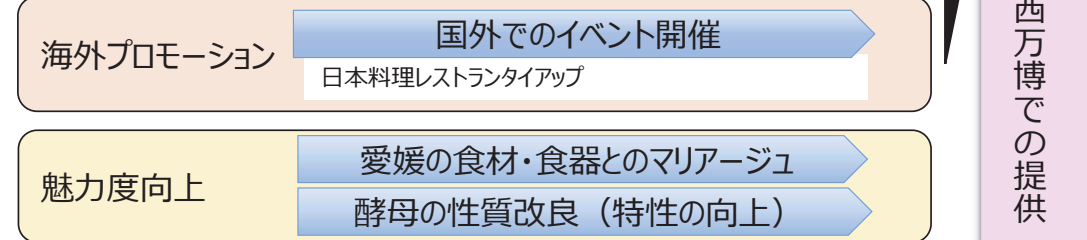
R5 愛媛で愛媛の食材と共に愛され、大阪・関西万博を契機として海外でも評価される酒を目指し、ストーリーやテロワールに拘ったプロモーション

- 愛媛さくらひめ酵母から醸造した地酒の国内外へのプロモーション
- ①国内プロモーション
 - ・マスメディアプロモーション
 - ・県内販促キャンペーン
 - ②海外プロモーション
 - ・台湾でのイベントやキャンペーン
 - ・ブランドコンテンツの多言語化



2 愛媛さくらひめ酵母から醸造した地酒商品支援事業 1,012千円

県内22蔵元が商品開発した愛媛さくらひめ酵母から醸造した地酒の品質向上・安定化を図る。



R7 大阪・関西万博での提供

「スキーム」

県
 ↓ 委託
 民間企業等

【これまでの取組】
 地酒の隠れ郷である愛媛の酒を国内外へ発信していくため、「さくらひめ」から分離に成功した「愛媛さくらひめ酵母」をはじめ愛媛の水、米など「愛媛テロワール」でブランディングした新世代の愛媛の地酒を令和5年3月に県内22蔵元が販売開始予定

テロワール：気候を含めた土地の個性にその地方の風土や文化を加えた酒類製造環境

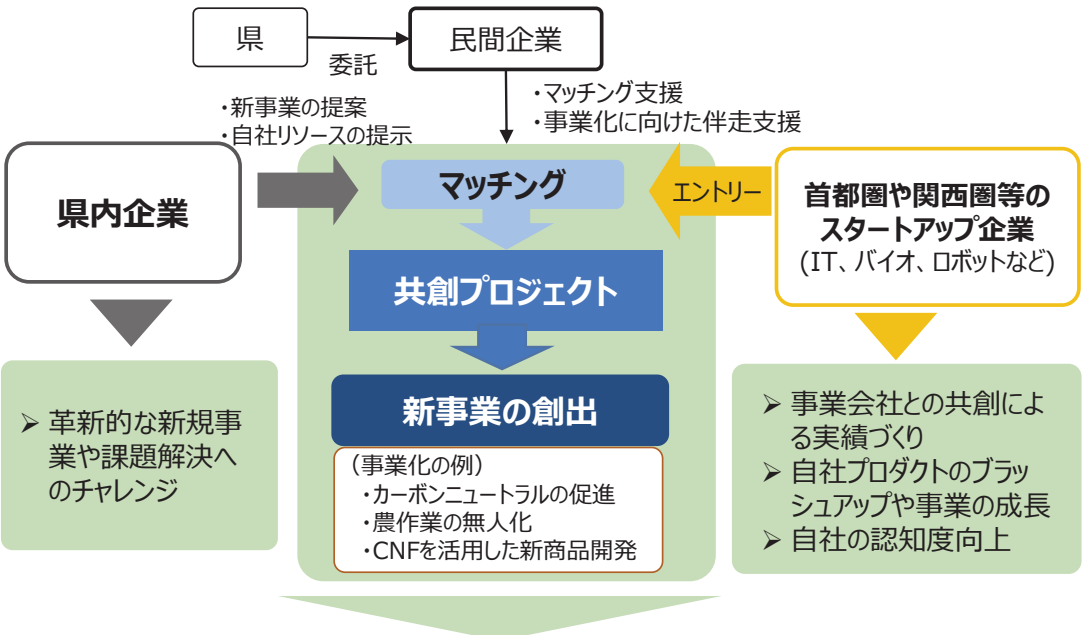


12 えひめスタートアップ共創促進事業費

県内経済の活性化を図るため、県内企業と首都圏や関西圏等のスタートアップ企業との共創による新事業の創出を支援することで、スタートアップ企業の県内における事業活動拠点の誘致につなげる。

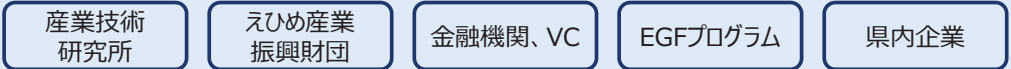
お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
産業創出課
(089-912-2470)

事業イメージ	KPI 新事業の創出件数 (3件以上/年)	現状値	-
		目標値	10件(R5~7年度累計)



＜波及効果をもたらすスタートアップ企業を県内に誘致＞

スタートアップが県内に定着して事業を継続するため、オール愛媛体制でバックアップ



県内にイノベーションを創出し、経済を活性化！

事業概要

1 事業内容

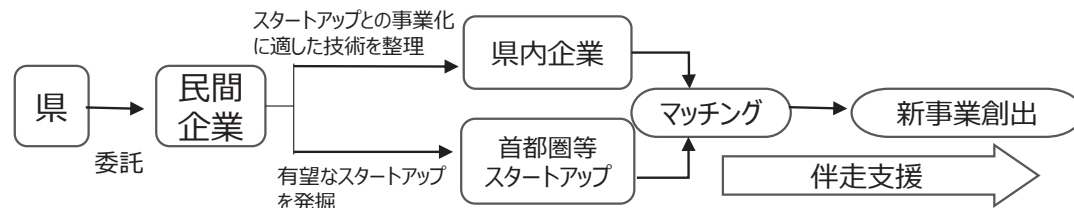
- (1) 県内企業と首都圏や関西圏等のスタートアップ企業とのマッチング
 - (2) 新事業創出に向けた伴走支援
- ※実施方法：民間企業に委託

2 対象企業

- ・県内企業
(スタートアップ企業との共創が可能な技術等を有する大企業・中堅企業)
- ・首都圏や関西圏等のスタートアップ企業
(IT、バイオ、ロボットなどのテクノロジーを活用して事業を行うスタートアップ)

3 経費 25,679千円 (委託料25,300千円、事務費379千円)

4 事業スキーム



13 愛媛グローバル・フロンティア・プログラム推進事業費

経済活力の源泉である創業を創出することにより県内経済の活性化を図るため、地域課題を解決するための新しい価値を創造するビジネスを生み出すとともに、定着、成長までをオール愛媛で支援することにより、四国一のスタートアップ県を目指す。

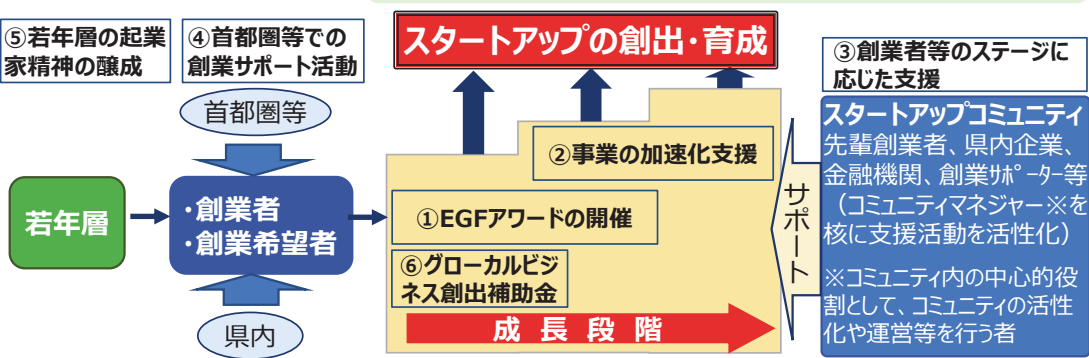
お問い合わせ先
 経済労働部産業支援局
 産業創出課
 (089-912-2470)

事業イメージ	KPI	EGFによる創業件数	現状値	124件(H30～R3年度累計)
		(60件/年)	目標値	180件(R5～7年度累計)

事業概要 【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

EGF第1ステージ (H30～R4)	EGF第2ステージ (R5～R7)
EFGアワード 創業者課題解決支援事業 創業クリエイター キャンパスアワード グローカルビジネス創出補助金 加速化補助金	① EGFアワード ② 事業の加速化支援 ③ 創業者等のステージに応じた支援 ④ 首都圏等での創業サポート活動 ⑤ 若年層の起業家精神醸成 ⑥ グローカルビジネス創出補助金 創業後の成長に向けた経営力強化や販路拡大に繋がる取組みは「事業の加速化支援」に集約し、補助事業は廃止

- 1 スタートアップ創出・育成支援事業 26,610千円**
 創業者のあらゆるステージに応じてオール愛媛で支援するスタートアップコミュニティを形成し、地域課題を解決するための新しい価値を創造するスタートアップの創出・育成を図る。
- (1) スタートアップの創出支援【拡充】 (10,469千円)
 - ・ E G F アワードの開催
 - (2) 事業の加速化支援【拡充】 (5,000千円)
 - ・ 専門チームによる事業成長に向けた伴走支援
 - (3) 創業者のステージに応じた支援【新規】 (5,940千円)
 - ・ セミナーや交流イベントの開催、スタートアップコミュニティによる相談対応
 - (4) 首都圏等での創業サポート活動 (3,255千円)
 - ・ 首都圏等の創業希望者に対する相談対応及び県内に呼び込むためのイベントの開催
 - (5) 若年層の起業家精神の醸成【拡充】 (1,946千円)
 - ・ 高校生向けワークショップ、大学生向けセミナー



- 2 愛媛グローバルビジネス創出支援事業 27,940千円**
- 愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金 (24,970千円)
 - ・ 実施主体：執行団体を公募
 - ・ 事業内容：事業計画の公募及び審査、採択後の伴走支援、事業継続支援、起業支援金の交付
 - ・ 補助対象：団体が実施する愛媛グローバルビジネス創出支援事業
 - ・ 補助率：10/10 (国1/2、県1/2)
 - ・ 補助額：起業支援金 20,000千円 (2,000千円×10件)、事務経費4,970千円
 - 情報発信サイトの管理・運営【拡充】 (2,970千円)
 - ・ 実施方法：民間事業者へ委託

14 若手IT起業家創出支援事業費

地域経済の持続的な発展を目指し、県内情報通信産業の活性化を図るため、地域課題を解決するWEBサービスの開発等を自身でできるようになるプログラミング技術及び起業に関するマインド等が習得できる講座を短期集中で実施し、地域課題の解決を図ることが可能な起業家等を創出する。

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
産業創出課
(089-912-2470)

事業イメージ



IT関係起業家数
(10人以上/年)

現状値 10人(R4年度見込)
目標値 30人(R4~6年度累計)

【短期集中合宿講座の開催】

- ・ 県内ワーケーション施設で開催する10週間の短期集中合宿を通じ、プログラミング技術だけでなく、起業家に必要な知識やマインドも習得
- ・ 先輩経営者からの指導によるビジネスの具体化
- ・ 受講者の愛媛での起業に向けたチーム感の醸成



プログラミング技術を活用したIT関係起業家の創出を通じ、愛媛の地域経済活性化を目指す。



事業概要

- 実施方法
プログラム技術及び起業に関する知識、マインド等を習得する短期集中合宿講座を開講可能な民間企業へ委託
- 対象
愛媛県内でプログラミング技術を活用して、地域課題の解決を担う起業家を目指す者
- 場所
県内ワーケーション施設(オオミシマスペースを想定)
- 定員
20名
- 実施内容
 - 1 短期集中合宿講座
 - ・ 週末(土・日)は、ビジネスの創出、具体化等に向けたリアル講義
 - ・ 平日はワーケーション施設内で課題学習
 - ・ 期間は10週間
 - 2 その他
 - ・ 面談等による選考後、プログラミング技術を中心に事前学習
 - ・ 合宿講座終了後は、起業に向けて2か月間アフターフォロー
- 経費 **25,405千円**(委託料: 25,365千円、県事務費: 40千円)

※受講者負担: 施設までの旅費や現地生活費など

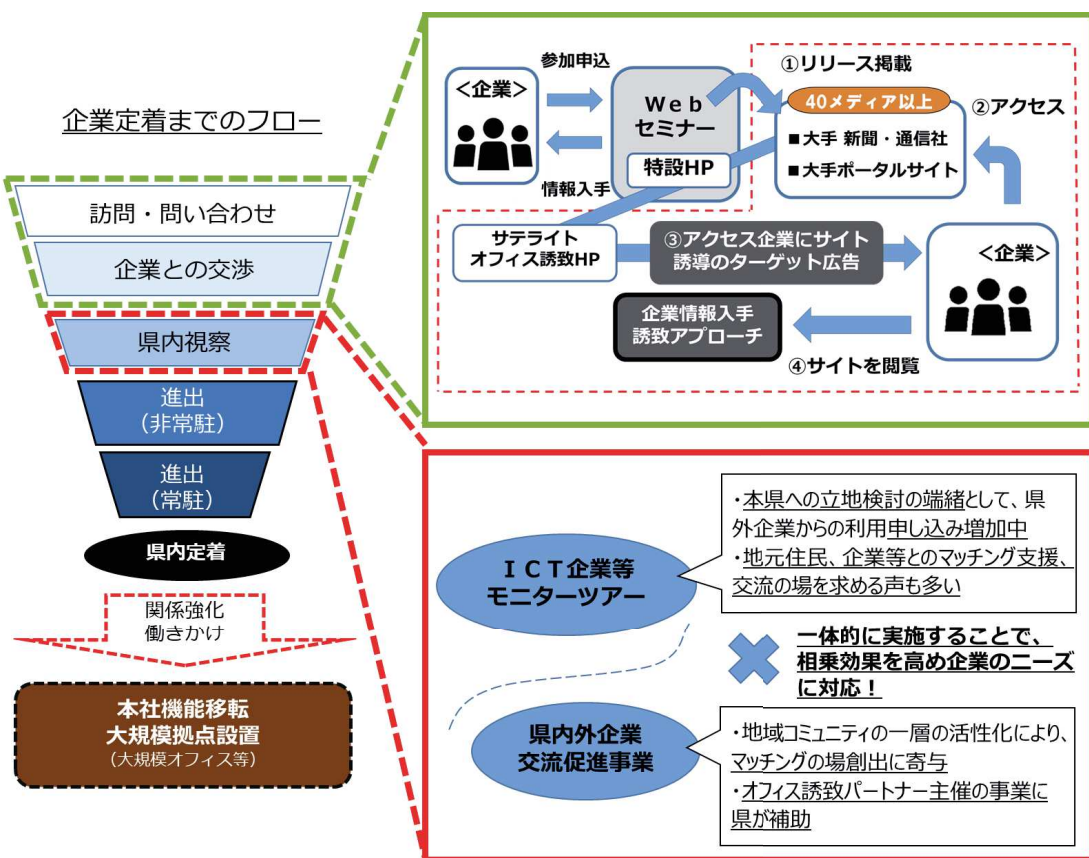
15 サテライトオフィス誘致推進事業費

地方に興味を持つ潜在企業に向けた的確な情報発信及び情報収集を行うほか、「オフィス誘致パートナー」として登録した民間事業者と連携し、県外企業の地元企業等との関係強化や仕事の獲得につながる取組みを強化することで、サテライトオフィス誘致の実現を図る。

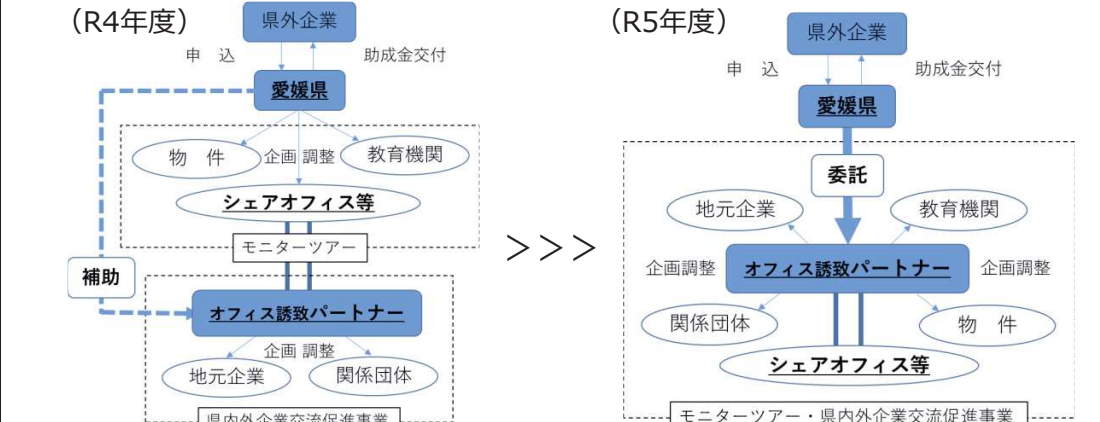
お問い合わせ先
 経済労働部産業雇用局
 企業立地課
 (089-912-2260)

事業イメージ	KPI	サテライトオフィス誘致件数 (3件以上/年)	現状値	17件(H29～R4年度累計見込)
			目標値	20件(H29～R5年度累計)

事業概要	【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】
-------------	-----------------------



- 1 サテライトオフィス誘致プロモーション事業 3,196千円**
 - (1) Webセミナーの開催
 県外企業に対して本県の立地環境をPRするため、Webセミナーを開催する。
 - (2) デジタルマーケティングの手法を活用した広報活動
 地方拠点に興味を示す企業に的確に情報を届けるため、デジタルマーケティングの手法を活用した広報活動を実施する。
- 2 ICT企業等モニターツアー強化事業【拡充】 2,000千円**
 - 企業ニーズに対応した切れ目ない受入態勢の構築を図るため、「オフィス誘致パートナー」と連携し、県外企業と地元企業等との交流事業と、本県立地環境の視察を行うモニターツアーを一体的に実施し、相乗効果を高める仕組みづくりを行う。



16 ポストコロナ経営力強化支援事業費

コロナ禍における経済社会の変化、脱炭素への社会的要請の高まり、人口減少に伴う市場の縮小などの社会環境変化に対応した中小企業者の競争力強化が求められる中で、世界的なコンサルティング会社による地域のサプライチェーンを俯瞰した戦略的な中小企業者支援により、ポストコロナを勝ち抜く地域産業構造の基盤を強化する。

お問い合わせ先
 経済労働部産業支援局
 経営支援課
 (089-912-2480)

事業イメージ	KPI	CONNECTえひめによる企業支援件数(年間)	現状値	29件(R4.12時点)
		(R4年度実績見込(50件)の2倍を目指す)	目標値	100件(R5年度)

事業概要

経営課題多様化 **企業の競争力強化のために必要な支援**

コロナ
 脱炭素
 国内市場縮小

① 支援機関の専門性を繋ぐ多角的な支援
 ② ポストコロナ、カーボンニュートラル、DXに向けた戦略的支援
 ③ 人口減少問題等、喫緊の課題に対する危機意識の醸成

CONNECT えひめ (令和4年5月設置 令和3年度2月補正予算で措置)

地域の支援機関、金融機関のもつ地域に関する深い知見と世界的なコンサルティング会社が持つ最先端の知見を多角的に繋ぐ、地域産業構造の基盤強化

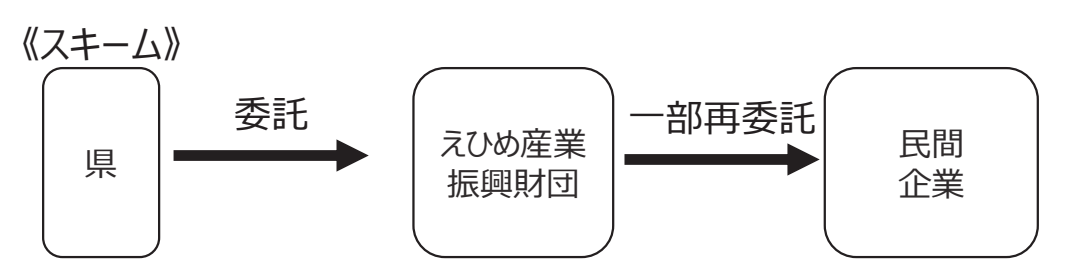
地域共通課題への重点的支援

① 地域共通課題の解決策提示
 ② 支援機関の強みを繋ぐ継続的な支援
 ③ 各種団体と連携した危機・問題意識醸成

中核企業への戦略的支援

① 中核企業を中心としたサプライチェーン全体への支援による地域経済全体の活性化
 ② 金融機関等への経営支援ノウハウの移転による地域全体の経営支援能力の底上げ

- CONNECTえひめ運営（関係機関と連携した相談・支援） 10,000千円**
 - ① 各支援機関を繋ぐ継続的な「支援プラン」の作成・進捗管理
 - ② 企業間連携による付加価値向上の取組推進
 - ③ 地域共通課題の抽出
- 地域共通課題への重点的支援（プル型支援） 20,000千円**
 - ① 地域共通課題の解決策提示
 - ② モデル支援事例の創出・型化
 - ③ 人口減少問題等に対する企業の意識醸成
- 中核企業への戦略的支援（プッシュ型支援） 70,000千円**
 - ① 地域に波及効果のある中核企業支援（DX、脱炭素、ニューノーマル等）
 - ② 地域金融機関等へのノウハウ移転による波及効果創出
- 事務費 485千円**



17 新感覚クラフト産業活性化支援事業費

県の伝統産業は、国内需要の低下、近年のライフスタイルの変化や海外からの安価な輸入品の影響により、売上や生産額が年々減少する中、各産業のこれまでの歴史をストーリー化していくことで、マーケティング戦略を立案するとともに、各事業者における製造の自由度を強みとした高付加価値化した商品を開発し、新たな需要を開拓していく。

お問い合わせ先
 経済労働部産業支援局
 産業創出課
 (089-912-2470)

事業イメージ

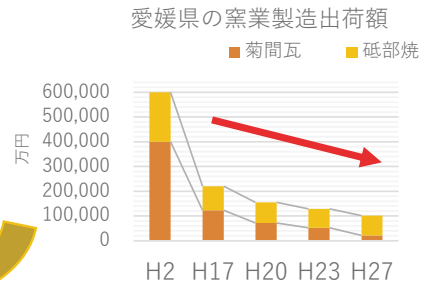
KPI 新たに生み出されるデザイン数(年間)
 (R4年度見込の1.5倍を目指す)

現状値 20点(R4年度見込)
 目標値 30点以上(R5年度)

伝統産業衰退
 の懸念

事業者数の減少、
 後継者確保の課題

事業者の経営を圧迫



H2 H17 H20 H23 H27
 【菊間瓦】平成2年の5%まで減少
 【砥部焼】平成2年の40%まで減少
 ・国内需要の減少
 ・ライフスタイルの変化



砥部焼



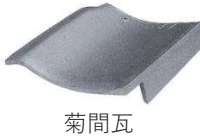
新たな
 デザイン



商品化



高付加価値化
 収益アップ



菊間瓦

事業概要

【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

1 ブランドストーリー構築のための取組み 883千円

- (1)関係機関との連携会議
- (2)自己表現的価値の充足に向けた講演会及びセミナーの開催
- (3)既成概念にとらわれない商品開発に向けた共同研究

2 高付加価値化に向けた商品開発支援 7,501千円

- (1)国内芸術家によるワークショップの開催
 - ・開催回数 4回、窯元訪問など
- (2)海外芸術家との技術交流
 - ・外国人陶芸家コーディネートによる新たな商品開発支援
 - ・菊間瓦や砥部焼を活用したタイルや建築材料への活用
- (3)新規顧客獲得に向けた商品開発支援
 (砥部町との共同委託)
 《テーマ》新しい「砥部焼」を海を越えて届ける
 - ・国内及びインバウンド向け商品開発支援
 - ・開発商品の情報発信に向けたオンラインイベントの実施



18 冷感紙関連技術創出事業費

令和5年度当初予算(案)
予算額 4,500千円

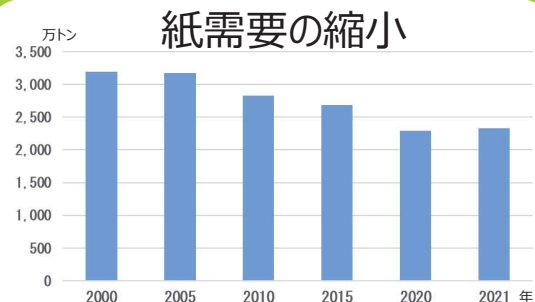
DXやペーパーレス化により需要が縮小する紙業界に新たな市場を開拓し紙需要を拡大するため、冷感機能を持つ新規な紙素材“冷感紙”を開発し、紙製品の冷感製品市場への参入を支援することで、県内製紙業界を活性化する。さらに、冷感紙を繊維状に加工し、衣類などの織物製品へ展開することで、繊維業界の活性化を図る。

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
産業創出課
(089-912-2470)

事業イメージ

KPI 新技術・新素材開発件数
(2件以上/年)

現状値 -
目標値 4件(R5~6年度累計)



○DXの進展により需要が縮小傾向

新しい市場の開拓が必要

温暖化

○平均気温は上昇し、多くの地域で猛暑日や熱帯夜の日数が増加

冷感製品の売れ行きが好調

新素材“冷感紙”及び“冷感織物”を開発

冷感製品市場への参入
紙需要の拡大

事業概要

【デジタル田園都市国家構想交付金充当】

1 接触冷感機能を持つ冷感紙の開発

熱伝導性の高い特殊な繊維や粒子と、吸湿性を有するパルプ繊維を複合化させることで、吸湿性及び冷感持続性を両立した冷感紙を開発する。

2 冷感紙の繊維化技術の開発

冷感紙のスリット加工条件及び糸加工条件を検討することで、効率的な冷感紙の繊維化技術を開発する。また、開発した冷感紙繊維を用いた織物を試作し、各種用途に適合する冷感織物の評価及び改良を実施する。

【参画機関】

紙産業技術センター
 ○素材及び添加剤の検討
 ○冷感紙の試作・加工
 ○冷感紙の評価 (紙物性)

繊維産業技術センター
 ○冷感紙の繊維化技術の検討
 ○冷感織物製品の試作

技術開発部
 ○添加剤の調製
 ○冷感性の評価

19 愛媛セルロースナノファイバー関連技術社会実装事業費

柑橘ナノファイバー(NF)のブランド化とこれまで得られたCNF技術シーズの社会実装化を進めるとともに、人材育成を継続して取り組むことで、県内CNF関連産業の活性化を図る。

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
産業創出課
(089-912-2470)

事業イメージ

KPI 製品化件数
(R6年度までに愛媛CNF関連産業振興
ビジョン目標達成)

現状値 7件(R1~4.10時点累計)
目標値 10件(R1~6年度累計)

事業概要

【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

愛媛CNF関連産業振興ビジョン

H31.3月制定

- 推進期間 令和元年度～7年度(7年間)
- 目的 県内には、CNF製造等の基礎研究を行っている愛媛大学紙産業イノベーションセンターや、CNF製造に取り組む大手製紙企業が立地しており、さらに、全国有数の規模を誇る製紙・繊維などの地場産業や、生産高日本一の柑橘などの地域資源が豊富にあることから、これら**本県独自の地域産業・資源を活用**して、**CNF技術の社会実装化**を進め、**CNF先進県**を目指す。
- 基本戦略
 - ①参入企業の発掘
 - ②高度な技術人材等の養成
 - ③CNF技術の社会実装化に向けた複合化技術の確立
 - ④柑橘ナノファイバー(柑橘NF)の規格化



目標 (2025年度時点)

- CNF関連産業への参入企業数 : 30社(33社)
- CNF関連分野での製品化件数 : 10件(7件)
- CNF関連分野での技術人材の養成 : 100人(88人)

※()内はR4.10.31現在の数値

1 愛媛CNF関連技術実装事業

5,251千円

- (1)柑橘ナノファイバー(柑橘NF)のブランド化 (2,663千円)
柑橘ナノファイバーの幅広い市場展開に向け、大手企業等から求められている課題に取り組むことでブランド化を図り、種々の用途展開に繋げる。
- (2)CNF技術の社会実装化 (2,397千円)
これまで得られた技術シーズを県内企業で実装化するために次の研究を実施。
 - ①型紙を利用した綿生地へのプリント技術の開発
 - ②エレクトロスプレー技術を用いた機能糸の開発
 - ③抄紙・塗工技術を用いたCNF機能紙の開発
- (3)専門家による個別事業支援 (191千円)
上記の研究開発について、県内外の専門家による個別技術支援を実施し、事業の円滑な推進を促進する。

2 県内CNF関連企業における販路開拓支援

597千円

CNFを利用した製品化の取組みを加速させるため、これまで開発したCNFのサンプルやCNF関連機器を展示会に出展し、県内外企業とのマッチングや販路開拓に関する支援を行う。

20 5G活用イノベーション創出事業費

これまでの通信規格にはなかった「超高速」、「多数同時接続」、「超低遅延」といった特徴をあわせ持ち、多くの産業に大きな変革をもたらす可能性がある5Gを活用した生産性の向上及び新製品の研究開発等を支援することにより、県内企業における競争力の向上を促進する。

お問い合わせ先
 経済労働部産業支援局
 産業創出課
 (089-912-2470)

事業イメージ



製品化件数
 (1件以上/年)

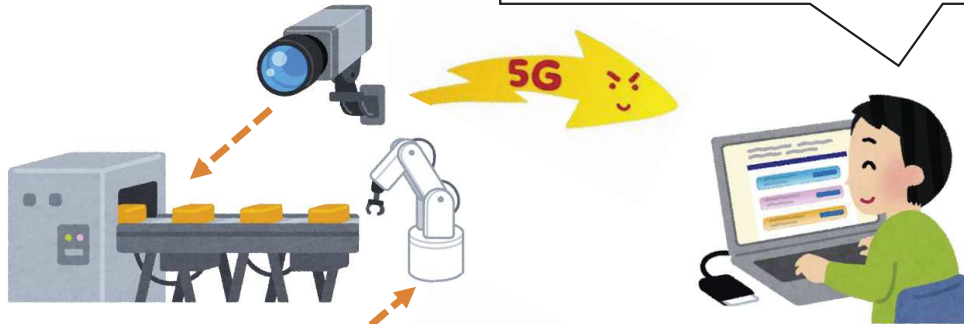
現状値
 目標値

1件(R3~4.12時点累計)
 3件(R3~5年度累計)

スマート工場イメージ図

◎稼働状況の見える化

製造ラインの画像データ等を一元把握



◎スマートグラスを使った
 遠隔サポート



マシントラブル時に現場映像を確認しながら遠隔サポート

事業概要

【デジタル田園都市国家構想交付金充当事業】

1 スマート工場実証事業 4,566千円

県内工場においてローカル5Gネットワーク環境を構築し、工場の稼働状況を把握するためのシステム実証研究を行う。
 実施方法：民間事業者への委託

2 産学官共同研究事業 4,500千円

- (1) 地域共有型ローカル5Gネットワーク利用システム開発 1,500千円
 ローカル5Gネットワークを活用し、データの収集・活用を地域で共有可能なシステムの開発を行う。
- (2) 自動走行アーム付きAIロボット開発 1,500千円
 令和3年度に購入したアーム付き走行ロボットを活用し、AIによる自動走行制御と目的物の掴み上げを同時に実施する。
- (3) 4G周波数帯の5G化に対応した電波吸収材の開発 1,500千円
 5G関連製品の開発には、電子機器のノイズ等による誤作動を防止する必要があるため、4G周波数帯の5G化に対応した電波吸収材を開発する。

21 中小企業振興資金貸付金

県内の中小企業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、その経営の安定化及び強化を図り、もって中小企業の振興に資することを目的とする。

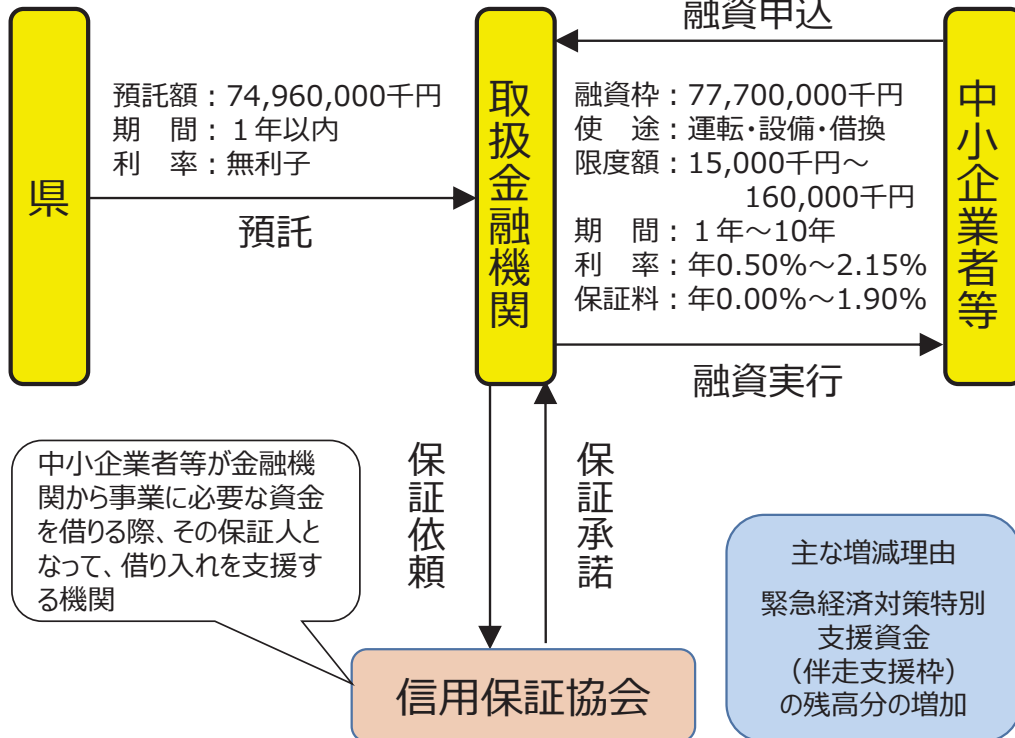
お問い合わせ先
 経済労働部産業支援局
 経営支援課
 (089-912-2480)

事業イメージ

KPI	融資による経営安定・強化支援件数(年間) (コロナ前H29~R1の平均以上を目指す)	現状値	1,406件(R4.12時点)
		目標値	1,600件(R5年度)

事業概要

○金融機関への貸付原資の預託 []は補正予算含む。 単位：百万円



資金名	預託額						
	残高分		新規分		計		
	R5	R4	R5	R4	R5	R4	
経営安定資金	一般資金	80	90	2,400	2,400	2,480	2,490
	建設産業短期資金	0	0	120	120	120	120
	短期資金	0	0	2,500	2,500	2,500	2,500
	小口資金	90	80	600	600	690	680
小口零細企業資金	380	400	1,500	1,500	1,880	1,900	
チャレンジ企業支援資金	80	140	1,300	1,300	1,380	1,440	
新事業創出支援資金	960	830	600	600	1,560	1,430	
〃 (事業継承支援枠)	40	20	500	500	540	520	
緊急経済対策特別支援資金	5,960	5,750	10,000	10,000	15,960	15,750	
〃 (伴走支援枠)	11,510	0	7,200	[9,200] 7,200	18,710	[9,200] 7,200	
雇用促進支援資金	10	0	80	80	90	80	
災害関連対策資金	28,850	31,460	200	200	29,050	31,660	
計	47,960	38,770	27,000	[29,000] 27,000	74,960	[67,770] 65,770	
前年度当初予算比	+9,190		0		+9,190		

22 緊急経済対策伴走支援枠金融支援事業費

新型コロナや物価高騰等の影響を受けて厳しい状況にある中小企業者の収益力改善を促すため、金融機関による伴走支援を条件として、「緊急経済対策特別支援資金伴走支援枠」を借り入れる際の保証料を補助する。

お問い合わせ先
 経済労働部産業支援局
 経営支援課
 (089-912-2480)

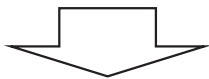
事業イメージ

KPI 企業倒産件数全国順位
 (倒産件数が少ない順位の上位を目指す)

現状値	12位(R4.11時点)
目標値	10位(R5年度)

国の新たな借換保証制度に対応した「伴走支援枠」の融資対象要件緩和等による資金繰り支援

新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により、積み上がった債務の返済負担に伴う借換需要の増加



- 売上高減少要件緩和 (15%以上→5%以上減)
- 利益率要件追加 (売上高総利益率等が5%以上減)
- 融資利率の弾力化 (コロナ融資の借換は1.0%以内)



金融機関の伴走支援による債務返済支援・経営改善

「伴走支援枠」の利用者を支援

資金を借り入れる際の保証料を補助

事業概要

<緊急経済対策特別支援資金伴走支援枠に対する保証料補助>

- 補助対象 緊急経済対策特別支援資金伴走支援枠の運転・設備・借換資金に係る保証料
- 保証料補助率 0.20% (事業者負担保証料率 0.0~0.95%)

<緊急経済対策特別支援資金伴走支援枠の概要>

- 1 融資枠 180億円
- 2 融資対象者
 - ① 売上高前年同期比▲20%以上
 - ② 売上高前年同期比▲5%以上かつ国指定の不況業種に該当
 - ③ ①②に該当しない者であって、売上高前年同月比▲5%以上
 - ④ 売上高総利益率または売上高営業利益率が原則前年同月比▲5%以上

3 融資条件 (下線部が改正箇所)

資金用途	運転資金・設備資金・借換資金
融資限度額	1億円
融資期間(据置期間)	10年以内 (5年以内)
融資利率	年1.5%以内(コロナ融資の借換は1.0%以内)
保証料率(保証料補助により0.2%引下げ)	対象者①②年0.2%⇒0% 対象者③④年0.2~1.15%⇒0~0.95%
必要事項	経営行動計画書の作成と金融機関の継続的な伴走支援